神奈川県小田原市：デジタル技術を活用した地域エネルギーマネジメントシステムによる真の地産地消の実現

環境省

事業計画の特徴

- 市内で**太陽光発電設備を施工できる事業者の登録制度**を開始し、個人・民間事業者向けの太陽光発電設備の導入においては、登録事業者による施工の場合に**優先採択**し、公共向けの太陽光発電設備の導入においては**登録事業者による施工に限る。**
- 事業者向けの省エネ支援は、**中小企業または「小田原市再エネ電力使用事業所登録制度（※）」の登録事業者に限る。**

（※）使用する電力がすべて再エネ電力である市内事業所または2030年度までに達成することを宣誓している市内事業所を登録し、周知・支援する制度

- 市内全域において**2030年カーボンハーフ目標**や**再エネ５倍目標**を掲げるとともに、事務事業については**2030年度までに指定管理施設等を除く全ての公共施設で電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ**を目指して、脱炭素化の推進を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：3,002kW

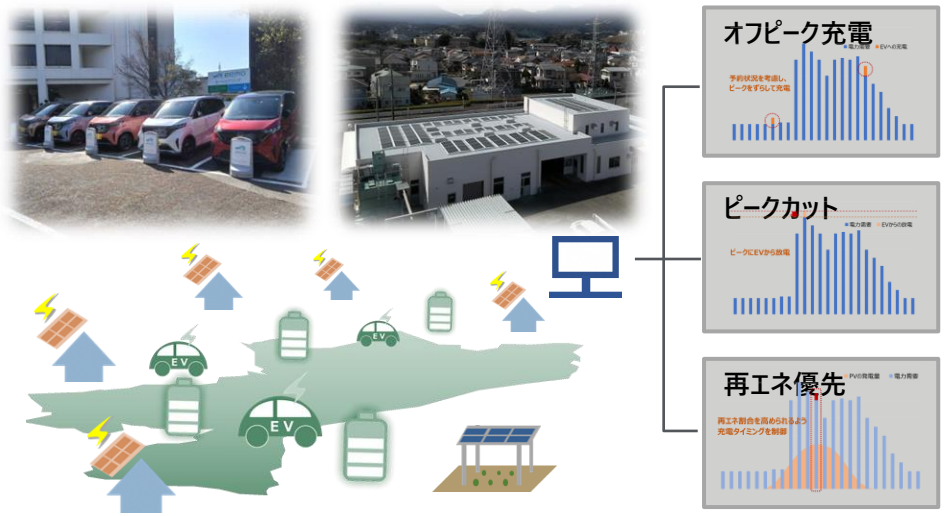
取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 123件 • 602kW
蓄電池の導入	• 59件 • 295kWh

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 31件 • 1,686kW
空き地等への太陽光発電設備の導入	• 24件 • 714kW
高効率空調設備の導入	• 43件
高効率照明設備の導入	• 37件

事業計画の概要（公共）再エネ：638kW

取組	規模
太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 16件 • 638kW
高効率空調設備の導入	• 7件
高効率照明機器の導入	• 58件
EVの導入	• 25件
充放電設備の導入	• 25件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,640kW	95,697 t-CO2	33億円	13億円	令和4年度～令和8年度

取組のイメージ